






令和5年度 基本評価調書		所管部局	水産林務部	所管課	水産経営課		
施策名	水産業の担い手対策の推進			施策コード	0708		
政策体系(中項目)	農林水産業の持続的な成長			政策体系コード	2(1)B		
関連重点戦略計画等	知事公約 創生総合戦略 強靱化計画					事務事業数	6
特定分野別計画	北海道水産業・漁村振興推進計画						
SDGs	    			総合判定	遅れている		
予算額(千円)	R5	77,823千円	R4	89,641千円	R3	60,580千円	

施策目標	道立漁業研修所で実施される漁業後継者に対する総合的な研修等に加え、道内外への就業情報の発信や就業相談会の開催等により漁業就業への関心を高め、将来の漁村地域を支える意欲ある漁業就業者を育成・確保する取り組みを促進する。
現状と課題	<p>(漁業担い手の育成・確保) 漁業就業者の減少・高齢化によって、水産物の安定供給や漁村地域の活力低下が懸念されていることから、新規漁業就業者を育成・確保する取組を一層推進する必要がある。</p> <p>(新規就業者の定着) 市町村や漁協、関係団体と連携し新規漁業就業者が漁村地域に定着できる体制を構築する必要がある。</p>
前年度二次評価意見	総合計画に掲げる、水産物の安定供給を担い地域を支える活力ある水産業・豊かな漁村づくりのため、新規漁業就業者の育成・確保や新規漁業就業者の受入体制の構築が重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。
対応状況	総合計画に掲げる指標は、北海道水産業・漁村振興推進計画における新規漁業就業者の目標値を根拠としていることから、本計画の改訂にあたり、目標値の見直しを行っているところ。

〈主な取組〉

今年度の取組	<p>(担い手の確保・育成) 北海道漁業就業支援協議会と連携して、道内外への就業情報の発信や就業支援フェア等を活用した就業希望者と受入者とのマッチングを実施するとともに、移住・転職希望者を対象としたセミナーの開催等を通じて、漁業就業の関心を高め漁業への新規就業を促進する。</p> <p>(漁業技術・知識の習得) 漁業研修所等において漁業後継者に対する漁業技術や資格取得などの総合的な研修のほか、UIターンや転業者向け入門研修等を実施するとともに、漁業現場における長期研修等により漁業に関する技術や知識の習得を促進する。</p>
実績と成果	<p>(担い手の確保・育成) 北海道漁業就業支援協議会と連携して、就業支援フェア等を活用した就業希望者と受入者とのマッチングを実施するほか、電話やメール等による就業相談に応じるなど漁業就業の関心を高め漁業への新規就業を促進する取組を行った。</p> <p>(漁業技術・知識の習得) 漁業の振興及び漁村の活性化を担う漁業就業者を育成するため、道立漁業研修所において、必要な知識、技術等に関する体系的な研修を行った。</p>
参考HP①	「北海道水産業・漁村振興推進計画」 https://www.pref.hokkaido.lg.jp/sr/sum/sk_5ki.html
参考HP②	「道立漁業研修所」 http://www.host.or.jp/net/gyoken/
参考HP③	「北海道の漁業担い手対策」 https://www.pref.hokkaido.lg.jp/sr/ske/gyogyouninaite.html

〈指標分析〉 ⇒ 成果指標は、原則、取組項目ごとに1つ以上、全体で5つ以下とする

指標名①	増加	人	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
新規漁業就業者数	目標値		260	260	260.0	180.0	49.2%	D
	実績値		156	144	128.0	—		

設定理由 漁業の担い手確保を推進するにあたり、新規漁業就業者の人数を把握する指標であり、課題である新規漁業就業者の育成・確保に向けた取組の成果を測る指標として設定。

指標公表時期 毎年調査、翌年6月以降公表 出典（根拠計画等） 北海道水産林務部調べ

分析（主な取組と成果）

・産業人材不足等の影響により、課題である新規漁業就業者の確保において想定より成果をあげることができなかったが、一方、北海道漁業就業支援フェアを開催し、漁業就業希望者と漁業者のマッチングが図られた。（R5.5 11名参加）

指標名②			R3年度	R4年度	R5年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
	目標値						—	—
	実績値							

設定理由

指標公表時期 出典（根拠計画等）

分析（主な取組と成果）

指標名③			R3年度	R4年度	R5年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
	目標値						—	—
	実績値							

設定理由

指標公表時期 出典（根拠計画等）

分析（主な取組と成果）

指標名④			R3年度	R4年度	R5年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
	目標値						—	—
	実績値							

設定理由

指標公表時期 出典（根拠計画等）

分析（主な取組と成果）

指標名⑤			R3年度	R4年度	R5年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
	目標値						—	—
	実績値							

設定理由

指標公表時期 出典（根拠計画等）

分析（主な取組と成果）

〈取組分析（連携状況、緊急性・優先性）〉

連携状況	(課題) 漁業担い手の確保・育成に向けて、幅広い人材を漁業に呼び込む必要がある。
	(取組) ・本道一次産業の担い手対策を担う関係団体及び道庁関係部署間での意見交換会において、各産業の担い手対策を紹介いただき、効果的なPR方法などを知ることができた。 ・移住関連部署と連携し、移住希望者に対する仕事紹介セミナー開催に向けた打合せを行った(R5年度3回開催予定)。 ・新規就業者の就業後の収入不安定期における給付金制度の創設等について国への要望を行っている。(R5年6月)
緊急性 優先性	(課題) ・道内人口の減少や産業人材不足等の影響により、課題である新規漁業就業者の減少が深刻な状況となっている。
	(取組) ・新規漁業就業者の確保を促進するため、情報発信やイベント開催、各種研修の充実を図るほか、新規就業者の確保・育成に必要な予算の確保について、国への要望を行っている。

〈取組分析（その他の統計数値等）〉

成果指標で課題への対応を説明済

統計数値等①	過年度①	過年度②	最新年度
漁業就業者数	25,050 (R1)	23,420 (R2)	22,470 (R3)
分析等			
(課題) 本道における漁業就業者数は年々減少していることから、水産物の安定供給や漁村地域の活力低下が懸念されている。			C
(分析等) 本道における漁業就業者数は道内人口の減少や産業人材不足等の影響により年々減少傾向である。			

統計数値等②	過年度①	過年度②	最新年度
分析等			
(課題)			
(分析等)			

統計数値等③	過年度①	過年度②	最新年度
分析等			
(課題)			
(分析等)			

〈総合判定〉

指標判定	D	連携状況	○	総合判定	遅れている
		緊急性・優先性	○		
		その他の統計数値等	c		

※ 成果指標の指標判定が「D」の指標
(新規漁業就業者数)

	対応方針番号	内容
翌年度に向けた 対応方針	①	(担い手の確保・育成) 北海道漁業就業支援協議会と連携して、道内外への就業情報の発信や就業支援フェア等を活用した就業希望者と受入者とのマッチングを実施するとともに、移住・転職希望者を対象としたセミナーの開催等を通じて、漁業就業の関心を高め漁業への新規就業を促進する。
	②	(漁業技術・知識の習得) 漁業の振興及び漁村の活性化を担う漁業就業者を育成するため、道立漁業研修所において、必要な知識、技術等に関する体系的な研修を実施する。
	③	

〈二次政策評価〉

二次政策評価	<p>【施策目標の達成状況】 総合計画に掲げる、水産物の安定供給を担い地域を支える活力ある水産業・豊かな漁村づくりのため、新規漁業就業者の育成・確保や新規漁業就業者の受入体制の構築が重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。</p>
--------	---

令和5年度 事務事業評価調書				施策名	水産業の担い手対策の推進	施策コード	0708
----------------	--	--	--	-----	--------------	-------	------

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの 繰越事業費 (千円)	事業費 (千円)	うち 一般財源	執行体制			フル コスト (千円)	一次政策評価		二次政策評価意見
									本庁	出先機関	人工計		対応 方針 番号	方向性	
0204	-	一般	漁業士育成事業費	北海道漁業士の認定に係る経費及び北海道漁業士会が実施する事業への補助	水産経営課		2,050	2,050	0.3	2.3	2.6	22,434			
0205	-	一般	研修事業費	北海道立漁業研修所が実施する各種研修に要する経費	水産経営課		17,545	12,061	0.4	4.0	4.4	52,041			
0206	-	維持費	維持管理費(漁業研修所)	研修所運營業務	水産経営課		38,510	37,466	0.5	1.1	1.6	51,054			
0207	-	事務	非常勤職員	研修所運營業務	水産経営課		15,853	15,853	0.0	0.5	0.5	19,773			
0208	-	事務	その他研修所事務	研修所運營業務	水産経営課		0	0	0.0	1.3	1.3	10,192			
0209	-	一般	漁業就業促進事業費	北海道漁業就業支援協議会が実施する新規就業者対策等に補助する	水産経営課		3,865	3,865	1.0	0.8	1.8	17,977	①	改善(指標分析)	【施策目標の達成状況・事務事業の有効性】 ※基本評価調書<二次政策評価>参照
											0				
											0				
											0.0	0			
											0.0	0			
											0.0	0			
											0.0	0			
											0.0	0			
計						0	77,823	71,295	2.2	10.0	12.2				

